

第6章

ロシア

自立した戦略プレイヤーへ

2008年5月にメドヴェージェフ大統領とプーチン首相による史上異例の双頭体制が発足し、「2020年までのロシアの発展戦略」を国家課題に掲げるとともに、ロシアの安全保障のあり方をめぐって政軍関係に軋みがみられた。8月に発生したグルジアとの武力衝突はソ連解体後初の国外における軍事行動となり、国益擁護のためにロシアがこのような軍事行動を行う意図と能力があることを国際社会に知らしめた。また、米国のミサイル防衛（MD）システムの欧州配備に対抗するため、ロシアはポーランドに接する自国の飛び地カリーニングラード州にミサイル配備を表明するなど、強気の対外姿勢を貫いた。

米国によるMDシステムのグローバル化に反対するロシアは、東アジアにおいて日本が進める弾道ミサイル防衛（BMD）に関しても懸念を強めており、米露関係の悪化がロシアの東アジア外交にも影響を及ぼしつつある。国力回復によりロシアが自立した戦略プレーヤーになりつつあることから、対米牽制といった観点から中国と戦略的に連携するモチベーションが低下し、武器と資源の輸出に基づいてロシアは独自の東アジア外交を模索している。2007年から戦略爆撃機による定期的な長距離警戒飛行が再開され、2008年2月には戦略爆撃機が33年ぶりに伊豆諸島南部の日本領空を侵犯する事態が発生した。

軍事面においては、旧ソ連7カ国で構成される集団安全保障条約機構（CSTO）や南米のベネズエラとの間で軍事演習や軍事技術協力を行うことで、ロシアの軍事的勢力圏を拡充しようとする動きが見られた。ロシアは兵員と装備の両面において軍のイノベーションを目指しており、セルジュコフ国防相が史上最大級の軍改革を明らかにするとともに、低迷した国防産業の再生を図るなど、ロシア軍の改革は新たな段階を迎えつつある。

1 史上異例の双頭体制

(1) メドヴェージェフ新政権の誕生

ドミトリー・メドヴェージェフ大統領とウラジーミル・プーチン首相という強力な2人の指導者が政権を率いるという、ソ連・ロシア史上異例の双頭体制が誕生した。プーチン前大統領は自らの任期8年間において、経済の成長、政治の安定、社会秩序の回復など、強国復活という国家課題に一定の道筋をつけることに成功した。こうした成果を受けて、ロシア国民の多くはプーチン大統領（当時）の続投を望んだが、憲法では大統領の任期は連続2期8年までと定められており、法治主義を重視するプーチンは任期延長の憲法改正を行うことなく、自らが後継指名したメドヴェージェフ第1副首相（当時）に大統領の座を譲った。しかしながら、メドヴェージェフは大統領就任時に42歳と政治経験が浅く、政権基盤の一つであるシロヴィキと呼ばれる軍・治安機関関係者との接点がないことから、メドヴェージェフを支えるためにプーチンが首相の立場で政権内に留まることになった。大統領選挙直前の2月8日、プーチンは国家評議会拡大会議において「2020年までのロシアの発展戦略」と題する演説を行い、新体制の発足直前にプーチン自らが中期的な国家戦略を打ち出した。この国家戦略に基づいてメドヴェージェフ政権は政策を立案、実施しており、基本的には新政権においてもプーチン路線が継続されている。

3月2日に実施された大統領選挙では、プーチンが後継指名したメドヴェージェフが7割以上を得票してロシア第3代の大統領に選出され、5月7日にはクレムリンで大々的な大統領就任式が実施された。9日にはモスクワの赤の広場で対独戦勝63周年記念式典の軍事パレードが実施され、新体制発足後、初の公式行事となった。赤の広場での軍事パレードはソ連解体以降しばらく中止され、1995年から兵士の行進のみが再開されていたが、大規模な装備品の展示はソ連解体直前の90年以来、18年ぶりであった。Tu-160やSu-34戦闘機など航空機計32機、T-90戦車やBMD-4空

挺戦闘車、地对空ミサイル、自走砲に加えて、移動式大陸間弾道ミサイル(ICBM)・トーポリや短距離巡航ミサイル・イスカンデルのような米MDシステムへの突破能力が期待されるミサイルなどが一般公開された。今回の軍事パレードには、新体制の発足とともにロシアが大国として復活しつつあることを内外にアピールする政治的な意図があったと考えられる。当初大統領府は大規模な軍事パレードを復活させることに消極的であったが、軍の強い意向を受けて、新制服を着用した兵士など8,000人が行進し、軍が保有する代表的な兵器143点が展示されるという大規模な軍事パレードとなった。さらに同じ日には、ロシア第2の都市であるサンクトペテルブルクの宮殿広場でも、兵士4,000人、戦闘車両80両が参加する同様の軍事パレードが実施された。

メドヴェージェフ新政権の主要閣僚人事をみると、主要27ポストのうち約半数が留任しており、それ以外の人事でも政権内での移動が目立ち、新閣僚として政府入りしたのはわずか3人であった。プーチン首相とメドヴェージェフ大統領は、クレムリン周辺にある大統領府と「ホワイトハウス」と呼ばれる首相府との間で執務場所を入れ替えることになった。それぞれのスタッフも相互に異動したが、全体としてはほぼ同じ顔ぶれが政権運営を担うこととなった。ロシアの場合、外交、安全保障は大統領の専管事項であり、首相は主に経済、社会問題といった内政に従事する傾向が強かったが、双頭体制発足に伴い大統領と首相の役割に変化が生じた。メドヴェージェフ新大統領は、初の外遊として5月にカザフスタンと中国を、6月にはドイツを公式訪問し、各国との友好関係をアピールした。一方、首相に就任したプーチンも、ベラルーシ訪問を皮切りにフランスのニコラ・サルコジ大

統領と会談したほか、8月の北京五輪の開会式に参加してプシユ米大統領ら各国要人と会談した。プーチン首相は仏紙とのインタビューで、外交活動は大統領の専管事項ではないかと問われて、首相の立場ではあるが安全保障会議の常任メンバーとして外交活動にも関与すると発言している。メドヴェージェフとプーチンは絶えず二者会談を行うとともに、安全保障会議の対策会議を頻繁に開催して、情報集約と意思決定において両者の間に齟齬が生じないように細心の注意を払っている。安全保障会議それ自体は、プーチン前政権下において実質的な役割を果たしてこなかったが、双頭体制という新たな権力体制を維持する政治的な装置として活用される傾向にある。以上から、重要な政策決定や外交交渉においてプーチン首相は依然として大きな影響力を有しており、特にグルジア紛争以降の意思決定においてはプーチンの意向が強く反映されたと考えられる。

双頭体制の本質を「プーチンによる院政」と見るか、「プーチンからメドヴェージェフへの権力移行」と見るかは議論が分かれる。憲法規定に従い一旦はメドヴェージェフに大統領職を委ねるものの、プーチンが再度大統領職に復帰してプーチン自らが「2020年までのロシアの発展戦略」を完遂するのではないかとの見方もある。特に、グルジア紛争を契機に悪化した欧米諸国との関係を打開し、後述するように双頭体制発足とともに揺らぎつつある政軍関係を修復し、世界的な金融危機や国際原油価格の下落で低迷する経済を立て直すためには、プーチンの政治手腕は不可欠であるとの指摘もある。さらに、メドヴェージェフ大統領が11月5日に実施した年次教書演説において、憲法を修正して次期大統領の任期を4年から6年に、議会下院議員の任期を4年から5年に延長すると宣言し、憲法修正に必要な手続きを年内に終えたことから、早晩、プーチン政権が復活するのではないかとの見方が強まった。

(2) 2020年までのロシアの発展戦略

ロシアの経済成長率は98年の金融危機を底にして、資源の輸出増大と価格高騰を背景に99年以降6～10%の高成長が続き、2007年は8.1%

と9年連続のプラス成長を記録した。連邦国家統計庁によれば、ロシアの国内総生産（GDP）の総額は2007年1月にソ連解体直前の水準に回復したという。ロシアの金・外貨準備高は中国、日本に次いで第3位となり、2008年7月にはユーロ通貨圏16カ国の総額を上回り、他のBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国の新興発展国）諸国とともに前年比の増加率が上昇した。前述した「2020年までのロシアの発展戦略」と題する演説においてプーチン大統領（当時）は、2007年にロシアのGDP規模は購買力平価計算においてイタリアやフランスを追い抜いて第7位となり、ロシアがついに強国として国際舞台に復帰したと宣言するとともに、2008年中には英国を抜いて第6位になるとの予想を示した。さらにプーチンは同演説において、ロシアは2020年までに米中日印に並ぶ経済5強入りを果たし、欧州最大の経済大国になるとの国家目標を掲げた。同演説によれば、ロシアの対外債務はGDPの3%まで圧縮され、プーチン政権の8年間において実質所得と年金額は2.5倍に増加し、失業率や貧困率は半減し、人口減少問題にも歯止めがかかりつつある。

しかしながら、国際原油価格の急落とグローバルな金融危機の影響を受けて、2008年後半からロシアの経済成長は減速傾向を見せている。ロシア経済は国家歳入の半分近く、輸出の約3分の2を鉱物資源に依存しているが、ニューヨークの原油先物相場は7月に1バレル147ドルの最高値を記録したものの、年末には30ドル台まで急落した。2008年度のロシアの国家予算の基準価格とされる74ドルを大きく下回ったことから、2009年度の財政収支は10年ぶりに赤字に転落する見通しとなった。さらにインフレーションと人口減少、技術革新の遅れ、将来的な資源の枯渇といった国内要因も加わり、「2020年までのロシアの発展戦略」で示された2020年までの平均経済成長率6%の維持が困難になりつつある。ロシア経済発展省によると、2008年の成長率は推計で5.6%にとどまり、2009年にはさらに大きく落ち込む見通しである。それでも、国際エネルギー機関などが中長期的には国際原油価格が再上昇すると予想していること、資源価格の暴落に備えてロシア政府は2004年から原油収入の一部

を基金として積み立てていること、2008年から3カ年予算を導入して中期的な財政運営を行っていること、資源依存型経済からの脱却を目指して産業構造の多角化を図っていることなどから、ロシア経済が長期的にマイナス成長に陥ることは想定されない。2009年1月に国際通貨基金(IMF)が公表した予測によれば、ロシアの2009年の成長率はマイナス0.7%になるが、2010年にはプラス成長に回復するという。ロシア経済の減速は、内政面においては前述した「2020年までのロシアの発展戦略」の実現に、外交面ではグルジア紛争にみられた強気の対外姿勢に否定的な影響を与えていくものとみられる。

ロシア政府が公表する数値によると、ロシアの国防予算は毎年20%前後の伸びを見せており、2009年の国防予算は前年比で約25%増額される予定である。国防予算はプーチン前政権の8年間で5倍以上に増加したが、GDPに占める国防予算の割合は2.7%前後に固定されており、ロシア政府は英国やフランス並みの規模であると説明している。このことは、ロシアの国防予算の増大は経済規模の拡大に比例していることを示している。これは、軍事優先によりソ連が破綻したとの反省から、国家資源を軍事分野に重点的に配分することにプーチン前政権が否定的であったためである。プーチン大統領(当時)は前述の「2020年までのロシアの発展戦略」と題する演説においても、国防支出は国力に見合ったものとなるべきで、社会・経済発展を犠牲にしてはならないと明言している。しかしながら、資源輸出によりロシアの国力が大きく回復したことや、北大西洋条約機構(NATO)拡大などロシアを取り巻く戦略環境が悪化していることから、後述するように経済成長を最優先にしたプーチン路線に対して軍が反発を強めている。強国復活という国家目標そのものは政軍間において共有されているが、軍の一部はGDP比で3.5%程度まで国防予算を増額するよう主張しており、軍事分野に対する国家資源の配分比率をめぐるのは政軍間の意見は一致していない。

(3) 政軍関係の軋み

史上異例の双頭体制の発足に合わせて、ロシアの安全保障のあり方をめぐって政軍関係に軋みが見られた。2007年12月に軍が支持するセルゲイ・イワノフ第1副首相（当時）がプーチン大統領の後継者レースで敗れて以降、ユーリー・バルエフスキー参謀総長兼国防第1次官（当時）がマスメディアに盛んに登場し、中距離核戦力（INF）条約からの一方的離脱など強硬な政治的言動を繰り返すようになった。バルエフスキーは12月15日に実施された記者会見で、米MD計画への対抗策として2012年までに新型潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）・ブラヴァを搭載する原潜を数隻配備すると発言したほか、2008年1月19日の軍事科学アカデミーの会合で「ロシアは自国と同盟国の主権、領土の一体性を守るため、必要ならば予防的核攻撃も行使し得る」と核兵器の先行使用について言及した。バルエフスキーは2004年から参謀総長を務め、プーチン大統領から3年間の定年延長を請われるなど、政軍双方に対して大きな影響力を持つ人物であることから、軍人トップの発言に対して国際社会から大きな注目が集まった。

その後3月18日にモスクワで米露の外務、国防大臣が会談する「2+2会合」が実施された際、同参謀総長はMD問題を中心とした安全保障問題を協議する米露会合を、休暇を理由に欠席したため、政軍関係に問題が生じているのではないかとの見方が強まった。21日にロシアのマスメディアは、以下の4つの問題に関して参謀本部とアナトリー・セルジュコフ国防相が激しく対立し、バルエフスキーを含む参謀本部の幹部が一斉に辞表を提出したと報じた。第1は海軍総司令部のサンクトペテルブルクへの移転を主張するなど文民であるセルジュコフ国防相の軍事的な無理解、第2は軍の保有資産の民間への売却、第3は軍医、従軍記者、軍法務官など後方任務スタッフの文民化による軍人定員の削減、第4は組織縮小や人員削減といった参謀本部の合理化であった。

ただし、バルエフスキー参謀総長の政治的言動は、赤裸々な軍改革を断行するセルジュコフ国防相のみに向けられているわけではなく、プー

チン政権そのものにも向けられていたとも解釈される。「2+2 会合」においては米露がMD問題において妥協を探る動きがあり、プーチン大統領（当時）がMD問題において米国に譲歩することを、バルエフスキーが辞表を提出することにより阻止したのではないかとの見方もある。結果的にバルエフスキーの辞任騒ぎを受けて、4月6日にロシア南部のソチで開かれた米露首脳会談において米露双方はMD問題で合意に達することはなかった。バルエフスキーの辞任はプーチンによって慰留されたとみられるが、4月11日に日本の齋藤隆統統合幕僚長が同人と会談したのを除いて公の場に姿を現さなくなり、5月9日に実施された赤の広場における軍事パレードにおいても同人の姿が確認されなかった。そして新政権発足後の6月3日、メドヴェージェフ新大統領はバルエフスキー参謀総長の解任を発表し、後任にニコライ・マカロフ国防省装備長官兼国防次官を任命した。バルエフスキーは安全保障会議事務局副書記に任命されるとともに、軍改革に尽力したとして祖国功労2等勲章が授与されるなど、政権から完全に排除されることはなかった。

バルエフスキーの安全保障会議事務局入りに関しては閑職に追いやられたとの見方もあるが、以下の理由から、安全保障会議において軍の立場から安全保障政策の最終調整を期待されているとも考えられる。第1に安全保障会議副書記のポストが形式的には参謀総長より格上であること、第2にロシアの安全保障戦略を規定する国家文書である「国家安全保障概念」や軍事戦略を規定する「軍事ドクトリン」の最終とりまとめを安全保障会議事務局が行っていることである。12月に行われた通信社とのインタビューにおいてバルエフスキー安全保障会議副書記は、国防省や連邦保安庁(FSB)、内務省などのいわゆる武力省庁が関わる新しい「軍事ドクトリン」の策定作業グループを自らが率いていることを明らかにした。ただし、安全保障会議事務局の書記はニコライ・パトルシェフ前FSB長官であり、幹部の多くもFSB出身者で占められており、しかもバルエフスキーが安全保障会議入りする直前に第1副書記のポストが新設され、同じくパトルシェフの右腕とされるウラジーミル・ブラーヴィン

FSB 次官が任命されるなど、軍出身のバルエフスキーが影響力を発揮する余地は限られている。その後6月末にも、バルエフスキーに近い複数の参謀本部高官が自ら辞表を提出し、2人の国防省幹部が定年まで1年を残しながら辞任するなど、政軍関係が不安定化する動きはその後も見られた。

バルエフスキーなど軍の強硬派は、NATOの東方拡大や米MDシステムの欧州配備といったロシアの戦略環境悪化の原因は、以下の2つの理由から、経済優先および対米融和路線を推し進めてきたプーチン前政権にあると考えている。第1に、ロシアがソ連時代のような軍事超大国に回帰することはあり得ないとしても、ロシアの軍力は弱体化しており、こうした軍事的なロシアの弱さが米国によるロシア封じ込めを誘引している。第2に、9・11テロ以降、プーチン前大統領は軍の反発を振り切って中央アジアへの米軍駐留を認めるなど、国際テロ対策などの非伝統的安全保障分野において対米協力を進めてきたが、それでもNATOの東方拡大や米MDシステムの欧州配備などロシアの戦略環境の悪化を食い止めることができなかった。こうした軍の主張を大きく後押しし、軍の発言力が高まる契機となったのが、8月に生じたグルジアとの軍事衝突である。

2 強硬姿勢を貫くロシア外交

(1) ソ連解体後初の国外軍事行動

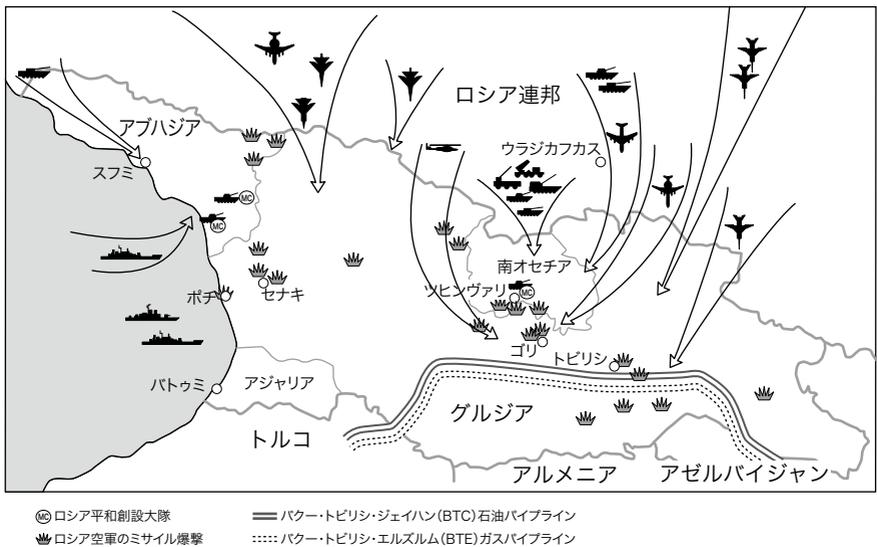
グルジア領内の南オセチアの独立問題をめぐり、8月にロシアとグルジアとの間で武力衝突が発生した。南オセチアではソ連解体前後に独立

運動が生起し、グルジアとの間で2度にわたり紛争が勃発した。そこで、92年にロシア、グルジア、南北オセチアによる委任の下で、各500人ずつの混成の平和維持軍が投入され、ロシア軍の部隊も駐留していた。南オセチアは国際法上グルジア領の一部であるが、グルジア政府の支配は一部地域にしか及んでおらず、住民の大半のオセット人はロシアから旅券を与えられ、独立派政府も人材供給や財政面においてロシアから支援を受けるなど、事実上はロシアの影響下で半ば独立した状態にあった。グルジアでは2004年1月の大統領選挙で親欧米派のミヘイル・サアカシュヴィリ政権が発足した後、ロシアとグルジアとの関係は悪化し、南オセチアの独立派勢力とグルジアとの間で小競り合いが頻発するなど軍事的な緊張状態が続いていた。

こうした中、8月7日深夜、憲法的秩序の回復を名目としてグルジアが南オセチアの中心都市ツヒンヴァリを砲撃し、南オセチアに駐留していたロシアの平和維持部隊やロシア国籍を有する住民が多数死傷したことから、ロシアは平和維持部隊の自衛権の行使および自国民保護を名目として軍事行動を開始した。グルジアの軍事拠点を空爆するとともに、北カフカス軍管区第58軍などが南オセチアに進軍するなど、ロシア軍は2日間で約1万人規模の兵力展開を行った。米軍高官はロシア軍がこれだけ迅速に軍事展開するとは意表を突かれたと発言するなど、ロシア軍は迅速に軍事オペレーションを実施した。実はロシア軍は7月中旬に8,000人規模の対テロ演習「カフカス2008」をグルジア国境に近いロキ峠付近で実施しており、グルジアとの軍事衝突を想定して事前の準備を進めていたとの見方もある。今回の紛争においては、北オセチアのウラジカフカスに置かれた統合司令部が、ロシア各地から緊急展開した異軍種で構成される統合部隊を指揮するという統合作戦が実戦において初めて実行され、軍改革の一環としてロシア軍が進めている統合運用体制の実現ぶりが明らかとなった。このことは、日本の安全保障環境を考える際に、極東地域に所在するロシア軍の個別戦力を切り取って、ロシアの軍事態勢を評価することの有用性が低下しつつあることを示唆している。

SS-21 といったミサイルやクラスター爆弾の使用の有無など、紛争の詳細をめぐってはロシアとグルジアとの間で見解の相違が大きく、紛争の実態が不明な部分も多い。ロシア週刊誌『コメルサント・ヴラスチ』によれば、今回のグルジア紛争に投入されたロシア軍の総兵力は約 2 万 5,000 ～ 3 万人、グルジア側が約 3 万人であり、ロシア、グルジア側ともに正規軍以外に民兵や義勇兵など非戦闘員も紛争に関与したとみられている。同誌によると、ロシア側の兵力は戦車 150 ～ 200 両、装甲車 650 ～ 700 両、Su-27 などの戦闘機 150 ～ 200 機、Mi-24 などの戦闘ヘリコプター 30 ～ 40 機、艦船 10 隻、戦術ミサイル・トーチカ-U (SS-21) 4 台などであり、グルジア側は戦車 240 両、装甲車 270 ～ 300 両、戦闘機 12 機、戦闘ヘリコプター 40 機、艦船 17 隻などである。ロシアの戦闘機が撃墜されるなど、装備の性能は米国製兵器を保有するグルジア側がやや優勢であったが、オペレーション能力に関してはチェチェン紛争において実戦経験の豊富なロシア軍の方が高く、図 6-1 に示されるよう

図 6-1 ロシア軍によるグルジアへの軍事行動



(出所) 『コメルサント・ヴラスチ』 2008 年 8 月 18 日号 (No.32) より作成。

にグルジア側の多くの軍事拠点がロシアによって攻撃された。他方、欧米のメディアを駆使するグルジアとの情報戦においてロシアは劣勢に立たされ、ロシアの過剰な軍事行動が欧米諸国から厳しく非難されるとともに、ロシアの対外イメージが大きく損なわれた。

8月12日、メドヴェージェフ大統領が作戦行動完了を宣言し、当時欧州連合（EU）議長国であったフランスのサルコジ大統領が仲介した停戦文書に合意し、ロシアとグルジアとの軍事紛争は5日間という短期間で終了した。グルジア紛争の結果、グルジアは独立国家共同体（CIS）から脱退したほか、20日にポーランドは米国とのミサイル配備協定に署名した。ロシアがグルジアに対して過剰な反撃を行った最大の理由は、グルジアのNATO加盟を阻止することであった。NATO側は、新規加盟国の要件として、加盟希望国は自国内に存在する領土、民族問題を解決しなくてはならないと規定しており、サアカシュヴィリ政権がNATO入りを早期に実現するためにはグルジア南西部のアジャリアに続いて、南オセチア、アブハジアに対する中央政府の支配権を確立しなければならなかった。そこでロシアは、これら2つの地域の独立性を高める動きを後押しするとともに、紛争後に両地域の独立を承認し、「友好協力相互援助条約」を締結した上で、地上軍1個旅団（兵力3,700人）を両地域に正式駐留させた。国内の分離主義に配慮する観点から、ロシアはコソボの独立承認に反対する姿勢を貫いてきたが、両地域の独立承認問題をめぐってロシアは国際社会における孤立を恐れることなく自らのスタンスを大きく変化させた。

ロシアは2007年12月に欧州通常戦力（CFE）条約の履行を一方的に停止しているが、もしこの条約の履行が停止されていなければ、ロシアの軍事行動はCFE条約に抵触したと考えられる。CFE条約とは、NATOと旧ワルシャワ条約機構の間で、大西洋からウラル山脈までの欧州地域（ロシアはウラル山脈以西の欧州部のみ）において通常戦力（戦車、装甲戦闘車両、火砲、戦闘機および攻撃ヘリコプター）の保有上限を規定した軍備管理条約であり、一定規模の部隊を展開させる場合に相互に通告

する義務を定めている。ロシア軍としては、ロシア欧州部において軍事演習などで大規模な軍事展開を行う場合に同条約が障害になっていると認識している。今回のグルジアへの武力行使および南オセチアとアブハジアへのロシア軍駐留により、CFE 条約は事実上破綻したとの見方もあり、グルジア紛争は欧州の地域安全保障に大きな影響を与えた。

今回の紛争は、国際安全保障に対しても以下のようなインパクトがあったと考えられる。第1に、9・11 テロ以降、国際安全保障の中心的な関心は国際テロリズム、大量破壊兵器の拡散といった非国家を源泉とする非対称脅威に移ったと思われたが、領土、民族問題に端を発した伝統的な国家間紛争が今日でも起こり得ることを示した。第2に、市場経済化や民主化を推し進めて主要8カ国(G8)のメンバーになったロシアが、自らの国益を擁護するために国外でこのような軍事行動を行う意図と能力があることを国際社会に知らしめた。第3に、ロシアがこのような軍事行動を行った背景には、安全保障面において米国の単独行動主義が減退しているという認識があり、実際に米国は紛争後に有効な対露制裁措置を講じることはなかった。

(2) 悪化する米露関係

グルジア紛争および南オセチアとアブハジアの独立承認を受けて、ロシアと欧米との関係は、冷戦終焉後、最悪の状態に陥った。ロシア国内においては、グルジア紛争以降、メドヴェージェフ大統領が「冷戦は恐れない」と発言するなど対米強硬論が支配的な状態となり、各種世論調査においてもロシア国民の対米感情が大きく悪化した。その理由としては、米国がグルジアへの NATO 拡大を推進してきたことに加えて、イラクへの派遣を名目として米国がグルジア軍を支援してきたことが、今次の紛争の遠因にあたりロシア側が認識していることがある。ロシア国内では軍保守派などが主張してきた対米強硬論を多くの国民が共有するような状況が生まれており、こうした否定的な対米観が、安保会議事務局が策定している「国家安全保障概念」や「軍事ドクトリン」といった

新しい国家戦略文書の内容に影響を与える可能性がある。

他方、米国においても安全保障面におけるロシア観が悪化していることが、グルジア紛争の前後に米国国防省が公表した2つの文書において確認される。まず、米国国防省が7月末に公表した「国家防衛戦略」では、「ロシアが公開性と民主主義を後退させることは、米国、欧州同盟国、そのほかの地域の米国のパートナーにとって、安全保障上の重大な含意を持つ」と述べられ、具体的な懸念事項として、資源外交、北極海の領有権主張、近隣諸国への威嚇、戦略爆撃機飛行の再開、軍備管理・軍縮条約からの離脱、米MD基地を受け入れる国への恫喝、核兵器への依存増大が指摘されている。また、同じく米国国防省が9月に公表した「21世紀における国家安全保障と核兵器」と題する報告書は、数十年後に米国が直面する安全保障上の挑戦の一つが核兵器を近代化させつつある中国とロシアであるとし、「ロシアの民主化は後退し、石油と天然ガスなどの資源による恩恵に大きく支えられてロシアは自らの核戦力の近代化を継続している」と警告している。

現在の米露関係は、NATOの東方拡大や米MDシステムの欧州配備、

資料

「米露戦略的枠組み宣言」(2008.04.06)の概要

1. 安全保障の強化

ポスト戦略兵器削減条約 (START)、中距離核戦力 (INF) 条約、欧州通常戦力 (CFE) 条約、違法武器取引対策、軍事技術協力

2. 大量破壊兵器 (WMD) の不拡散

核兵器不拡散条約 (NPT)、核エネルギーおよび不拡散宣言、国際ウラン濃縮センター、国際原子力エネルギー・パートナーシップ (GNEP)、革新的原子炉開発、ウラン濃縮問題、イラン・北朝鮮問題、米露原子力協定、核テロ対策、核安全保障、拡散に対する安全保障構想 (PSI)

3. グローバル・テロリズムへの対処

二国間協力、多国間イニシアティブ

4. 戦略的経済協力

ロシアの世界貿易機関 (WTO) 加盟、経済・投資・エネルギー対話

グルジア紛争といった伝統的安全保障分野における対立と、イスラム過激勢力による国際テロリズムや大量破壊兵器の拡散といった非伝統的安全保障分野における協力という二重構造となっている。9・11 テロ以降、非伝統的安全保障分野における協力関係は構造的に拡充されており、その集大成となったのが4月の米露首脳会談で合意された「米露戦略的枠組み宣言」(資料参照)である。確かに、今回のグルジア紛争により伝統的な安全保障分野において米露は深刻な対立局面に陥っているが、「米露戦略的枠組み宣言」の中で掲げられている「米露原子力協定」のように、原子力の平和利用分野における米露協力も模索されている。この協定が成立すると両国間の原子力技術協力が進展し、ロシアは米国の使用済み燃料の再処理を請け負うことが可能になる。グルジア紛争を受けて、米国政府は同協定の破棄という対露制裁措置を検討したが、結果的にブッシュ政権は同協定を破棄せず、新政権発足まで凍結するという道を選んだ。米国側は核の不拡散という観点からもロシアとの原子力協力を重視しており、非伝統的な安全保障分野において米露が決定的に対立する動きは見られなかった。米国はイラクおよびアフガニスタンでの2つの軍事作戦で手一杯であり、非伝統的な安全保障分野においてロシアと対立する余裕は持ち合わせていないとロシア側は認識していると思われる。

11月5日に米国大統領選挙においてオバマ民主党候補の当選が確定したが、選挙結果が判明した数時間後にメドヴェージェフ大統領は定例の年次教書演説を行った。通常、同演説は新政権発足直後に実施されるが、米新政権の行方が判明するまで実施を先送りしていたと考えられる。演説の内容はかつてないほどの米国批判を含んでおり、メドヴェージェフ大統領は、「ツヒンヴァリの悲劇は米政府の思い上がった、批判に耐えない、一方的な解決策を志向する路線の結果である」と述べ、グルジア紛争における米国の責任を厳しく追及した。そして同大統領は、グルジア紛争がNATO艦船の黒海投入と米MDシステムの欧州配備の口実に利用されたと述べて、米MDシステムへの軍事的対抗措置を明らかにした。その内容は、①ICBMを保有するロシア中央部のカルーガ州に駐屯する

ミサイル師団の3個連隊を2009年末までに解体する計画を保留し、②ポーランドとリトアニアに挟まれ、NATO加盟国に囲まれたロシアの飛び地カリーニングラード州に地対地短距離ミサイル・イスカデルと無線電波の制圧設備を設置し、③MDシステムの無力化のために海軍戦力も活用する、というものである。

米国はポーランドに迎撃ミサイルを、チェコにレーダー施設を建設する予定であり、MDシステムはイランなどからのミサイル脅威に対処するためであると説明している。しかしながらロシアは、同システムが直ちにロシアへの軍事的脅威にはならないと認めながらも、将来的には同システムがグローバルに拡充されて、ロシアの安全保障環境が損なわれていくとして強く反発している。さらに、核軍縮を目的として91年に調印された第1次戦略兵器削減条約（START I）が2009年末に失効することから、軍備管理・軍縮の枠組みをどのように維持していくのかも米露間の大きな問題となっている。このように米露間には多くの懸案事項が存在するが、それでも米露間には圧倒的な軍事力の格差が存在するため、軍事面においてロシアは米国との決定的な対立は望んでおらず、硬軟織り交ぜた対米外交を展開しながらオバマ新政権の出方をうかがっている。

(3) 独自の東アジア外交の模索

2008年7月、ロシアの対外政策の指針を示す「対外政策概念」が8年ぶりに改訂されたが、新文書においてはロシア外交の優先順位に変化がないことが確認された。ロシア外交の最優先地域は地政学的に重要なCISであり、2番目が最大の貿易相手である欧州地域、そして安全保障面で懸案事項を抱える米国と続く。アジア地域の優先順位はその後となるが、その中でもロシアが重視するのは中国とインド、そして上海協力機構（SCO）であり、その後ようやく日本に関する記述が登場する。ロシア外交におけるアジア地域の優先順位はそもそも低いのが、欧米諸国との外交関係が悪化しているという政治的な理由に加えて、経済成長を維持するためにはアジア地域に資源を輸出する必要があるという経済的理

由により、ロシア外交の重心がアジアに傾きつつあると考えられる。

ロシアの東アジア外交の基軸は、東アジアにおいてロシアが最重要視する中国との戦略的連携であるが、ロシアの国力回復と米国の単独行動主義の減退により、ロシアは独自の東アジア外交を模索し始めている。表面的には中露の蜜月ぶりが演出されているが、2004年に中露国境の完全画定が合意された時期をピークとして、近年では中露の緊密化は頭打ちの状態にある。中露間の戦略的パートナーシップは、戦略的な対米牽制の要素と武器やエネルギー輸出といった実利的要素が入り混じっているが、グルジア紛争に見られるようにロシアが自立した戦略プレーヤーになりつつあることから、対米牽制の観点から中国と戦略的に連携するモチベーションが低下している。8月28日にタジキスタンの首都ドゥシャンベで開かれたSCO首脳会談において、SCOに加盟する中国や中央アジア4カ国は、グルジア紛争におけるロシア側の行動に対して一定の理解を示したものの、ロシアが行った南オセチアとアブハジアの独立承認を支持することはなく、ロシアに続いて両地域の独立を承認したのは中央アメリカのニカラグアだけであった。

次に、武器とエネルギーの輸出による実利的な関係であるが、2007年のロシアの対中武器輸出は前年比で6割程度まで落ち込み、しかも新規の大型の武器売却契約が成立していない。この背景としては、主要なロシア製兵器はすでに中国に売却していること、将来的な中国の軍事的台頭を踏まえてロシア内部で対中武器輸出の慎重論が高まっていること、中国による複製兵器の第三国転売に対してロシア側が反発を強めていること、などが指摘される。さらにエネルギー輸出に関しても、メドヴェージェフ新大統領が5月に中国を公式訪問した際、エネルギーの輸出価格をめぐって中露間の意見対立は解消されず、太平洋パイプラインの中国支線建設問題も進展しなかった。武器とエネルギーの輸出において戦略的に中国を優遇するという従来のロシア側の対外姿勢は転換しつつあり、エネルギー協力に関して言えばロシアはむしろ日本や韓国との関係強化に積極的である。

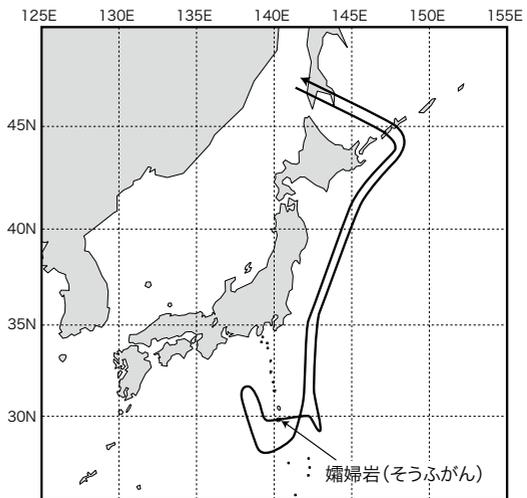
9月末に就任後初めて訪露した韓国の李明博大統領は、2国間関係を「戦略的パートナーシップ」に引き上げることでメドヴェージェフ大統領と合意し、シベリア横断鉄道と朝鮮半島縦断鉄道の連結による「鉄のシルクロード」、資源開発やエネルギー協力による「エネルギーロード」、農林水産分野における支援といった「グリーンロード」の3つの構想を提唱した。日本はすでにサハリン産原油の輸入を開始したほか、2009年3月からは液化天然ガス（LNG）の輸入も予定しており、ロシアへのエネルギー依存度は高まる趨勢にある。環境問題の高まりや石油価格の高騰、将来的な資源枯渇により「原子カルネッサンス」と呼ばれる原子力回帰の動きが世界的に見られる中、日露両国は原子力の平和利用の分野でも協力関係を検討している。2007年2月に日露首脳は「日露原子力協定」の締結に向けた交渉開始に同意したほか、2008年3月に原子力事業を展開する東芝とロシアの国営原子力企業アトムエネルギープロムとの間で協力関係樹立に向けた検討を開始することが合意された。世界最大のウラン濃縮サービスの供給能力を持つロシアは東シベリアに国際ウラン濃縮センターの建設を進めており、「日露原子力協定」が締結されれば核燃料の濃縮や再処理をロシアに委託する道が開かれる。エネルギー開発プロジェクトから外資を排除する動きや、ウクライナへの天然ガスの供給停止など、エネルギー供給者としてのロシアの信頼性を疑問視する意見も見られる。しかしながら、エネルギー分野において日露が相互補完的な関係を築くことは、エネルギーの安定供給および供給源の多角化の観点から日本のエネルギー安全保障にとって好ましく、日露関係全体を構造的に安定化させることにつながるであろう。

エネルギーを含む経済分野における日露関係は大きく進展しているが、安全保障面において対米不信感を強めるロシアは、米国の同盟国である欧州諸国や日本などに対して戦略爆撃機による領空接近を繰り返している。ロシアは2007年8月に戦略爆撃機による定期的な長距離警戒飛行を再開し、英国、日本、グアム、アラスカ方面などにもロシア軍機が飛来するようになり、各国はスクランブル対応を迫られている。ロシア空

軍の戦略爆撃機の Tu-95 や Tu-22M、ロシア海軍の長距離対潜哨戒機の Tu-142 などが日本列島に沿って太平洋側を南下するいわゆる「東京急行」ルートも増加しており、2008 年 2 月 9 日には伊豆諸島南方の孀婦岩領海上空付近において戦略爆撃機 Tu-95 による領空侵犯事案が発生し、F-15 などの自衛隊機 24 機が一斉に緊急発進した。伊豆諸島における領空侵犯は、75 年に 2 機の Tu-95 が式根島および神津島間の領空を侵犯して以来、33 年ぶりであった。さらに同日には、西太平洋を航行していた米空母ニミッツの上空を戦略爆撃機 Tu-95 が低空飛行したため、米国の空母艦載機が同じくスクランブル対応した。統合幕僚監部の発表によると、日本領空に接近する外国機に対して航空自衛隊が実施している要撃戦闘機によるスクランブルの回数は、平成 19 年度はのべ 307 回となり 14 年ぶりに 300 回を超えるとともに、前年比で 68 回増加し、回数だけで比較するとソ連解体直後の水準に回帰しつつある。そのうちロシア軍機に対するものが約 82%、中国軍機に対するものが約 14%であった。長距離警戒飛行が増加している理由としては、国防費の増大によりロシア空軍の訓練飛行時間が増加していること、米露関係の悪化により軍事面においてもロシアが対米牽制行動を取り始めたことなどが指摘可能である。

米 MD システムの欧州配備に強く反発するロシアは、東アジアにおいて日本が進める BMD についても懸念を強めており、米露関係の悪化がロシアの東アジア外交にも影響を及ぼしつつある。4 月に実

図 6-2 ロシア戦闘機による領空侵犯



施された齋藤隆統合幕僚長との会談においてバルエフスキー参謀総長（当時）は、日本のBMDが将来的に米国のグローバルなMDシステムに統合されることに対して懸念を表明したほか、11月に訪日したセルゲイ・ラヴロフ外相は都内で開かれた講演会で、米国のグローバルなMD計画の一部となる日本のBMDをロシアは注視すると発言した。さらに、12月に北京で行われた中露国防相会談においても、米国が欧州と東アジアで推進しようとするMD計画に対して中露両国が懸念を共有することが確認された。日本が進めるBMDに対するロシアの懸念は、従来は軍関係者が表明するにとどまっていたが、欧州における米MD計画が進展するにつれ、政府要人も同様の懸念を表明するようになった。

3 ロシア軍のイノベーション

(1) 軍改革の新段階

ソ連解体後のロシア軍の混乱も落ち着き、100万人体制へ向けた兵力のコンパクト化と常時即応部隊の職業軍人化はほぼ完了しつつある。経済成長に比例する形で国防関連予算も増大しており、軍人の処遇も改善され、装備の近代化にも着手されている。軍事演習の規模、回数ともに増加し、既述したように2008年5月には赤の広場で18年ぶりに大規模な軍事パレードが復活するなど、潤沢な財政状況がうかがえる。メドヴェージェフ大統領は11月5日の年次教書演説の中で、グルジア紛争を振り返りながら、ロシア軍はかなりの程度戦闘能力を復活させたと述べるなど、兵士の練度も向上しつつあると考えられる。軍内部の規律低下、国民の軍離れ、国防産業の低迷、テロなどの非伝統的脅威の出現による存在意義の低下といった多くの問題も残るが、ロシアの軍事力は今後も復調傾向が続くと予想される。ソ連解体後に大きく停滞したロシアの軍事能力は、将来的に米国の軍事優位を脅かすレベルに回復することはないとしても、核戦力に関しては依然として米国に次ぐ規模であり、立ち遅れた通常戦力の近代化も進めていることから、日本などのロシアの周

辺国はロシア軍の動向に一定の関心を払わざるを得ない。

また、欧州正面におけるロシアの戦略環境の悪化は、極東正面に対するロシアの安全保障上の関心拡大にもつながりつつある。5月にはセルジュコフ国防相がカムチャツカにある原子力潜水艦の基地を訪問したのに続き、9月にはメドヴェージェフ大統領も訪問し、90年代に低迷した極東におけるロシアのプレゼンスを増強しなければならないと発言した。実際、2007年には最初の戦闘機 Su-27SM が沿海地方の航空部隊に配備されたほか、アムール州のウクラインカ基地に所属する遠距離航空連隊の2機の戦略爆撃機 Tu-95MS が、空中給油機 Il-78 による補給を受けて20時間に及ぶ広域飛行を実施するなど領空侵犯に加えて空軍の活動は活発化の兆しが見られる。また、ボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の配備計画やシベリアおよび極東地域への無線傍受システムの建設も予定されているほか、「ヴォストーチヌイ（東方）」と名付けられた新しい宇宙基地もアムール州に建設される予定である。

前述した「2020年までのロシアの発展戦略」の中でプーチン大統領（当時）が軍のイノベーション（技術革新）が必要であると述べているように、兵員および装備の両面においてイノベーションされた軍の創設を目指すべく、ロシア軍の改革は新たな段階に入りつつある。メドヴェージェフ大統領は、新政権発足直後の5月13日に開かれた安全保障会議において、軍強化へ重大な注意を払うべきだと述べるとともに、プーチン前大統領の軍改革路線を継承すると公言した。兵員のイノベーションにあたる契約勤務制の導入は2007年末に完了しており、下士官・兵卒総数の約45%にあたる24万7,000人が職業軍人となり、2009年からは下士官のすべてが契約兵により補充される。徴兵に関しては2008年より期間が従来の2年から1年に短縮され、その召集率もおおむね100%に到達している。8月のグルジア紛争に参戦した部隊はすべて職業軍人によって構成されており、グルジアへの軍事オペレーションにおいてもチェチェン紛争時と比較して兵士の錬度向上が看守された。

軍事力整備に関しては、表6-1に示す「2007年から2015年までの装

備国家プログラム」において、戦略核兵器部隊の最新装備率の60%から80%までの引き上げ、通常戦力での約200個部隊分の装備導入、170隻以上の艦艇から成る海軍の戦闘編成の形成、約80基の新型偵察・通信衛星による衛星システムの構築、約600個の常時即応部隊の編成など、大規模な組織変更と装備の充実が予定されている。しかし、現時点においてはその達成率は低く、軍全体における新型兵器の配備率は装備のわずか20%程度にとどまっているとの指摘もある。また、軍の最高総司令官となったメドヴェージェフが、政権発足直後の5月15日に最初に訪問した部隊が最新鋭の戦略ミサイルシステムを保有する戦略ロケット軍第54師団であったように、ロシアは依然として核戦力重視の姿勢をみせている。その理由としては、通常戦力の劣勢を補うという軍事的理由と、大国としての拠り所を維持するという政治的理由の2つに集約される。その核戦力においても、2012年までに約30基の新型ICBMを部隊に配備

表6-1 「2007年から2015年までの装備国家プログラム」による装備計画

核戦力	地上核戦力	大陸間弾道ミサイル(固定式・移動式)	約200基
	航空核戦力	戦略爆撃機(Tu-95MS, Tu-160)	約50機
	海上核戦力	戦略原子力潜水艦	約10隻
通常戦力	地上軍	ミサイルシステム・イスカンデル-M	5個旅団分
		ミサイルシステム・ウラガン-1M	2個旅団分
		戦車	45個戦車大隊分 (うち22個大隊は新型戦車)計700両
		歩兵戦闘車および装甲輸送車	170以上の自動車化狙撃大隊分(1500両)
	空軍	前線航空部隊用新型機(近代化改修機)	約120機(400機以上)
		地上軍航空部隊用新型機(近代化改修機)	50機以上(約400機)
		軍輸送航空部隊用新型機(近代化改修機)	30機以上(150機)
	防空軍	防空ミサイルシステム S-400	9個高射ミサイル連隊分
		防空ミサイルシステム・パンツィリ-S	数量不明
	海軍	原子力潜水艦セヴェロドヴィンスク級	2隻
		通常潜水艦ラーグ級	4隻
新型水上艦		15隻	
各種戦闘艇		3隻	

(出所) Vooruzhennyye Sily Rossiyskoy Federatsii 2006 (Moscow: Rossiyskoe Voennoe Obozrenie, 2007), pp. 303-305. より作成。

する計画があるものの、SS-27の複数弾頭化にあたるRS-24の開発および新型SLBMブラヴァの開発は遅延している。こうした軍事力整備の遅延の背景には、国防産業の量産体制の未整備、インフレによる製造コストの増加などが指摘されるが、そのほかにも現政権が掲げる、国力に見合った軍事力という経済優先路線がある。しかしながら、グルジア紛争を契機にロシアが伝統的な安全保障観に回帰するにつれ、こうした経済優先の路線が修正される可能性も排除されない。

2008年10月14日、セルジュコフ国防相は兵員および部隊の大規模な削減を求める大胆な軍改革案を明らかにした。その内容は、現在の軍人総数113万人を2012年までに100万人に、また将校の数を現在の35万5,000人から15万人に削減し、中央統制組織も国防省中央部局の要員を10,523人から3,500人に、国防省軍事指揮・統制組織の要員を11,290人から5,000人に削減するというものである。また、地上軍部隊の大規模な改編も計画されており、現在の「軍管区、軍、師団、連隊」の4層構造からなる編成を「軍管区、作戦司令部、旅団」の3層構造に改編し、これに伴い時代遅れと指摘される「師団」および「連隊」が廃止される。この改革案が打ち出された背景としては、文民であるセルジュコフ国防相が国防省中央部局の大規模な合理化を断行しようとしていること、グルジア紛争の教訓から機動性の高い「常時即応旅団」の必要性が認識されたことがある。この改革が実現されれば、ソ連時代から続く重厚長大なロシア軍が機動性と即応性を備えた近代的な軍隊へ生まれ変わることが可能となる。しかしながら、大量の将校がリストラされるため軍人の強い抵抗が予想されること、実際の改革を実現に移す国防省中央部局も早い段階で合理化されることなどから、この改革の実現可能性そのものを疑問視する意見もある。

(2) 軍事的勢力圏の拡大

ロシア軍が実施する2008年の軍事演習については、国内では全軍種による地域横断的な大規模演習が年間を通して実施され、CSTOの枠内で

はロシアの軍事的勢力圏の拡大を目指した演習が行われた。2007年12月5日から2008年2月3日までの2カ月間にわたり、大西洋と地中海において北洋艦隊、バルト艦隊、黒海艦隊が参加する大規模な海軍演習が行われたのを皮切りに、7月には南部地域と東部地域でほぼ同規模の大規模演習が並行して実施された。南部地域で行われたのが、グルジア紛争の事前訓練であったと指摘される対テロ演習「カフカス2008」である。この演習はグルジアと国境を接する北カフカス軍管区で行われ、演習目的はロシア南部で対テロ作戦を実施するにあたり軍司令部組織の能力を評価し、紛争地域における平和創設機能を検証することであったとロシア側は説明している。一方、東部地域では、統合軍の統制に関する戦略指揮・参謀部演習「ヴォストーク（東方）2008」が行われ、8,000人の兵士と650両の戦闘車両が参加し、マカロフ参謀総長が統裁した。

また、2008年9月22日から10月21日の1カ月間にわたり、ロシア史上最大級の演習である戦略指揮・参謀部演習「スタビリノスチ（安定）2008」が、セルジュコフ国防相の統裁下で行われた。演習にはロシア軍のほかに内務省、緊急事態省やFSB、ベラルーシ国防省など、のべ4万7,000人の兵士と134の軍司令部組織が参加し、ロシア全土において2段階で実施された。演習の想定は情勢不安が軍事紛争へエスカレートするというものであり、核の使用も想定され、10月11日に北洋艦隊の原子力潜水艦トゥラがSLBMを、同12日には戦略ロケット軍がプレセツク宇宙基地からICBMトーポリM（RS-12M2）をそれぞれ発射した。この演習は、3つの戦域に構築される予定の「地域司令部」による統合軍運用へ向けた訓練の集大成と言える。

グルジア紛争直後にグルジアがCISから脱退してCIS形骸化の動きが顕著となったほか、ロシアがウクライナから借り受けているクリミア半島セヴァストポリの黒海艦隊基地の問題や、ウクライナがグルジアに武器を供与していた問題などをめぐって、ウクライナとロシアとの関係も悪化しつつある。NATO加盟を標榜するグルジアやウクライナとの関係悪化は、そのままロシアとNATOとの関係悪化につながった。ロシア

と NATO の間では、延期されていた戦域弾道ミサイル防衛指揮・参謀部演習が 2008 年 1 月に再開されたが、グルジア紛争を契機にロシアは NATO との軍事協力を凍結すると宣言し、NATO との間で実施予定であった軍事演習はすべて延期された。

2007 年 12 月の CFE 条約の履行停止以降、NATO との関係において手詰まり状態にあるロシアは、CSTO を強化する姿勢を鮮明にしている。4 月のベラルーシを皮切りにセルジュコフ国防相が CSTO 加盟国を歴訪したほか、7 月に同国防相がタジキスタンを訪問した際には、アイニ軍用飛行場のロシアとタジキスタンによる共同利用が合意され、CSTO 内におけるロシア軍の影響力が拡大された。また、CSTO 加盟国との関係強化と見られる大規模な軍事演習も活発に行われた。7 月にはアルメニアで CSTO の大規模合同演習「ルベジ（国境）2008」が行われたほか、カザフスタンとの間では対テロ合同戦術演習「ヴザイモジェイストヴィエ（相互連携）2008」が実施された。さらに 9 月にロシア中央部で行われたロシアの作戦・戦略演習「ツェントル（中央）2008」にカザフスタン軍が参加し、グルジア紛争でロシア軍による使用の有無が注目されたトーチカ-U を用いたミサイル発射訓練が行われた。CSTO の中でも特にロシアとの結びつきが強いベラルーシとは、ベラルーシ側の総合作戦演習「オーセニ（秋）2008」の後半部分が、ロシア側の戦略指揮・参謀部演習「スタピリノスチ（安定）2008」に組み込まれ、両国連合軍による作戦戦闘訓練が行われた。この演習では 11 月 3 日に調印された両国の統一地域防空システムの訓練も行われており、ロシアの西翼は名実ともにベラルーシとなった。今後ベラルーシには最新鋭のロシアの防空システムである S-400 が供給される予定である。また、2009 年には両国による大規模指揮・参謀部演習「ザーパド（西方）2009」が予定されており、ロシア軍とベラルーシ軍は同一軍として訓練されることになる。

CSTO 強化の動きの中で、ロシアによる新たな軍事的勢力圏拡大の動きもある。2008 年 9 月 11 日に開かれた軍幹部との会合においてメドヴェージェフ大統領は、合同軍事演習のパートナーの定義に「CSTO 加

盟国に加えてロシアと軍事協力の拡大を望む国家」を追加し、南米に位置する反米政権のベネズエラとの軍事協力を強化する意向を示した。9月にはTu-160 戦略爆撃機2機がベネズエラの空軍基地に降り立つとともに、12月にはカリブ海において両国海軍による合同軍事演習「VENRUS 2008」が行われ、北洋艦隊の旗艦である原子力ミサイル巡洋艦・ピョートル大帝をはじめとして、哨戒艇、救助艇などの艦船のほか、対潜哨戒機が参加した。ウゴ・チャベス大統領は「ロシア軍がベネズエラへの進出を望むなら暖かく迎えられよう」と述べており、ロシア軍のベネズエラ駐留を歓迎する旨の発言をしている。また、このベネズエラとの合同軍事演習終了後、ソ連解体後初めてロシア艦船がニカラグア、パナマ、キューバに寄航しており、軍事協力を通じてロシアが米国の裏庭で着々とその存在感を拡大しつつある。近年、ロシアと積極的に軍事技術協力を推進している国としては、ラテンアメリカ諸国以外にもイラン、ベトナム、モンゴル、リビアなどが挙げられ、ロシアが今後これらの国々と合同軍事演習などを通じて軍事協力をさらに拡大していく可能性が高い。

(3) 低迷した国防産業の再生

ソ連解体後に著しく低迷した国防産業の再生を図るために、国家主導による武器輸出の拡大も積極的に行われている。メドヴェージェフ大統領によるとロシアの2008年の武器輸出総額は83億ドルに達して米国に次ぐ規模になる見通しであり、過去10年間で約3倍に増加した。ロシア製兵器の需要が高い理由としては、性能と価格を比較した場合にコストパフォーマンスが良く、現金以外にも農産物や債務の帳消しなど多様な決済方法が可能であり、部分的なライセンス生産も認められているためである。ロシアの代表的な輸出品は、従来の航空機から対空ミサイルといった火器へと移っており、表6-2が示すように輸出先も従来の中国、インドから東南アジア、ラテンアメリカ、中東へと拡大し、ロシアが軍事技術協力を行っている相手国は82カ国にのぼる。その一方、ロシアの従来の武器輸出市場への欧米および中国の参入による市場のシェアリングや、技術者不足等

表 6-2 2008 年のロシアの主要な武器移転

輸出先国名	内容
中国	防空ミサイル S-300PMU-2・ファヴォリット×4 個大隊分納入(総計 9 億 8,000 万ドル) 軽車両チグル×約 100 両の納入契約 輸送ヘリコプター Mi-171×30 機以上の契約交渉中
インド	戦闘機 MiG-29K×12 機、戦闘機 MiG-29KUB×4 機の納入 (2004 年 1 月契約分) 戦闘機 MiG-29×69 機のオーバーホール契約 (9 億 6,500 万ドル) 戦車 Tu-90S×約 1,000 両のライセンス契約 巡航ミサイル 3M13E×28 基の納入 (納入期間は 2007 年から 2008 年)
インドネシア	輸送ヘリコプター Mi-17×6 機の納入 (2007 年調印の 10 億ドルの借款の枠内) 戦闘機 Su-27×3 機、Su-30MK2×3 機納入予定(2007 年調印の 10 億ドルの借款の枠内) 攻撃ヘリコプター Mi-35×6 機の納入 (2007 年調印の 10 億ドルの借款の枠内) 歩兵戦闘車 BMP-3F×18 両の納入契約
アルジェリア	戦闘機 Su-30MK2×2 機の納入 (2006 年契約分 28 機中) 練習機 Yak-130×16 機の納入予定 (75 億ドル)
韓国	輸送用ヘリコプター Ka-32×32 機の納入契約交渉
キプロス	戦車、防空システム Tor-M2×6 基、対戦車ミサイルシステムの契約交渉 (総額 2 億 5,600 万ドル)
クロアチア	輸送用ヘリコプター Mi-171Sh ×2 機の納入 (10 機中)
スリランカ	戦闘機 MiG-29SM×4 機、MiG-29UB×1 機の契約交渉中
セルビア	戦闘機 MiG-29B×2 機、MiG-29UB×1 機、オーバーホールを終了し返納
タイ	輸送ヘリコプター Mi-17×3 機の契約交渉中 (総額 2,800 万ドル)
パキスタン	輸送ヘリコプター Mi-171×2 機の納入
パレスチナ	軽装甲車両×50 台の納入
ブラジル	攻撃ヘリコプター Mi-35M×12 機の契約交渉中
ベネズエラ	通常潜水艦×3 隻の契約交渉中 (納入時期は 2012 年から 2013 年) 戦闘機 Su-30MK2×2 機 (24 機契約中) の納入 輸送ヘリコプター Mi-17×6 機、Mi-26T2、Mi-35M (数不明) の納入契約 攻撃ヘリコプター Mi-28N の契約交渉中 防空ミサイル Tor-M1×20 基の契約 歩兵戦闘車 BMP-3 (数不明) の納入契約交渉中 戦車 T-90S または T-72M×100 ~ 500 両の契約交渉中
ベラルーシ	防空ミサイル・イスカンデル -E×27 基納入予定 (2020 年までに納入)
マレーシア	戦闘機 Su-30MKM×4 機を納入 (2003 年契約分 18 機中)
モンゴル	輸送ヘリコプター Mi-171×1 機納入 (2007 年契約分 2 機中)
ヨルダン	訓練用ロケット弾発射筒 RPG-32 ハシムの納入契約
リビア	戦闘機 Su-35×12 機、防空システム S-125・ペチョラ、防空システム Tor-M2E、 防空ミサイル S-300PMU2 (複数)、キロ級通常潜水艦 (636 計画) の納入契約 (46 億ドルの債務免除の代替) 戦車 T-90S×48 両の納入契約
レバノン	戦闘機 MiG-29×10 機の納入契約

(出所) 各種資料より作成。

による国防産業のハイテク技術製品の生産・供給能力の低下といった問題がある。2007年のII-76MD輸送機34機、II-78空中給油機4機の総額15億ドルの輸出契約は、技術者不足による製造遅延というロシア側の事情で中断された。中露の武器取引低迷にはさらに、ロシアが中国に対して売却を提案している軍用品を中国側が必要としていないという事情もある。中国側は単に兵器を購入するのではなく、中国におけるライセンス生産を望んでおり、現在、中露はスホーイ戦闘機のライセンス生産を契約しているが、中国側の要求は火炮、戦車、さらには潜水艦にまで及んでいるという。供給能力が不足しているロシアにとって、ライセンス契約は製造能力の補完という意味においては有益であるが、中国の戦闘機J-11およびJ-11Bはロシアの戦闘機Su-27SK、Su-27MCKのコピーであると言われており、第三国にコピー兵器を転売しようとする中国の動きに対しては軍部が強い抵抗を示している。

武器輸出の堅調な伸びのほかに、2009年には国防発注費のみで1兆3,000億ルーブルが計上されるなどロシア軍向けの装備調達も大幅に増大していることから、新兵器の開発、製造といった国防産業のイノベーションに本格的に取り組む必要に迫られている。そこでロシア政府は、国防産業の再生に国家が積極的支援を行うとの観点から、7月に「2015年までの軍事関連資材の調達および組織化に関するプログラム」を採択したほか、ロシアの国防産業を再生させる一大プロジェクトを進めている。エネルギーに依存したいびつな産業構造を多角化して経済成長を持続させるため、航空機製造、造船、ナノテク、原子力分野などに巨大な国策会社を設立して新たな戦略産業を復興させようとする動きが顕著であるが、ついに国防産業もその対象とされた。

2007年11月27日付の大統領令で、武器輸出を独占するロスオポロンエクスポートを母体として、事実上の国営企業にあたるロステフノロジーの設立が決定された。同社の社長には、2004年からロスオポロンエクスポートの社長を務め、ソ連国家保安委員会（KGB）の出身であり、プーチン首相の盟友でもあるセルゲイ・チェメゾフが就任した。そして、

2008年7月、メドヴェージェフ大統領は、約400社以上の企業をロステフノロジーの傘下に収める旨の大統領令を発出し、ソ連解体後に分割された国防産業がほぼ再統合されることになった。ロステフノロジーに編入された企業の約8割が国防関連であるが、自動車製造会社やチタンメーカーなど民間企業も含まれている。すなわち、同社の設立目的は、国防産業を中核とした総合的なハイテク製造業をロシアに創出するという壮大なものである。ロステフノロジーに関する連邦法によれば、同社の活動目的は、国防産業を中心としたハイテク製品の開発、製造、輸出を一元的に行うことである。ミサイルから自動車の製造まで取り扱う、軍民一体の巨大なハイテク製造企業がロシアに誕生し、しかも外国への輸出まで一元的に担当する。

軍民一体型の国営企業としては、原子力分野のロスアトムが2007年にすでに誕生している。これは、原発建設に携わる日本の東芝との業務提携を検討し始めたアトムエネルゴプロムなどを傘下に持ち、核兵器の製造からウランの濃縮・再処理、原発の建設まで携わる大規模な国営企業である。ロシアがこうした軍民一体型の国営企業を設立する目的は、以下の3点に集約される。第1は、ソ連解体後に壊滅的狀態に陥った軍需産業を民需部門を通じてこ入れし、将来的には民軍双方向の技術移転が目指されている。第2は、民需部門に比べて汚職の度合いが高いとされる軍需産業の透明性を高め、国家の戦略的な意図を企業活動に反映させることである。第3は、ハイテク技術産業を統合・管理することにより第三国への技術流出を防ぐことである。国防産業は2015年までの大規模な国防発注にも対応する必要があり、ロシア政府は2008年だけでも8,000億ルーブル以上の国家予算を国防産業に投入することを決定している。しかしながら、こうした国家目標に反して、国防産業の利権をめぐる争いも絶えず、国家統制によりロシアの国防産業を復活させようとする政権側の目論見が成功するかどうか疑問視する声もある。